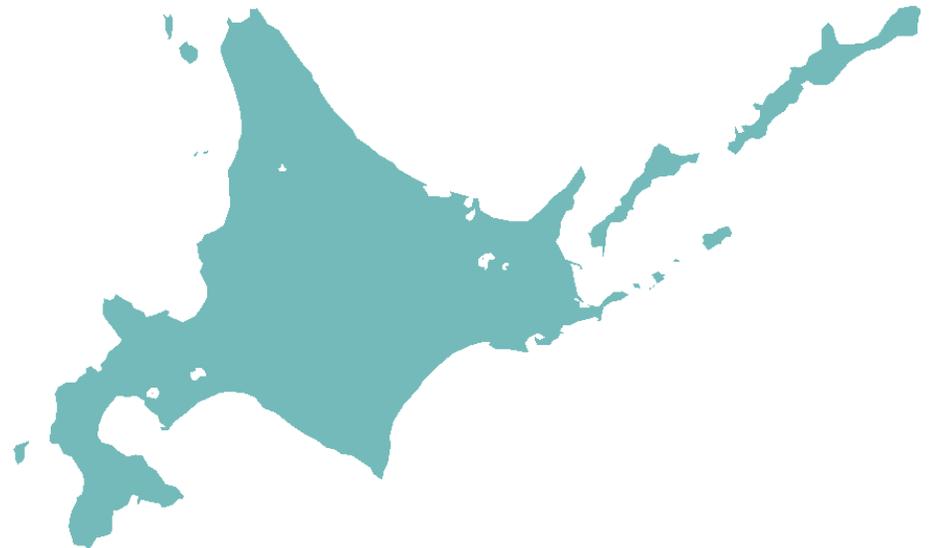


## 最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針
- III. 北海道におけるスタートアップをめぐる状況等について

令和5年10月  
北海道財務局

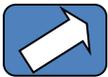
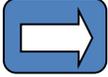
【問い合わせ先】  
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課  
電話011(709)2311(内線4381)



# I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		上方修正は、令和5年4月判断以来、2期ぶり
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる		
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み		
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある		
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		上方修正は、令和5年1月判断以来、3期ぶり
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている		
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み		

(注) 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

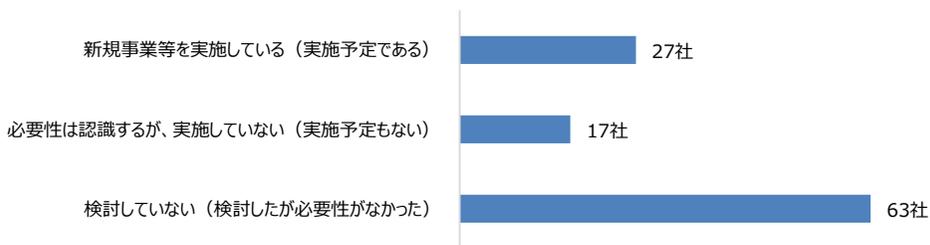
## 新規事業等に対する企業の取組状況

- 2020年以降の新規事業等の実施について、「実施している（実施予定である）」と回答した企業数は27社であり、「検討していない（検討したが必要性がなかった）」と回答した企業数は63社であった。
- 新商品・新サービスの開発といった取組の実施について、「実施している（実施予定である）」と回答した企業数は43社であり、「実施していない（実施予定はない）」と回答した企業数は62社であった。
- 新規事業等に取り組んでいない要因としては「現行の事業を優先する」が12社と最も多い。企業からは「先ず第一に現行事業の収益の安定化が求められている」などといった声が聞かれる。
- 新規事業等の検討をしていない理由としては「従来の事業を進めることで経営上問題が生じない」が45社となった。企業からは「必要性を感じない」「本社の取扱事項である」などといった声が聞かれる。

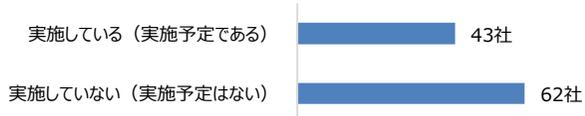
### 新規事業等への取組状況

回答社数：①107社（不明・未回答1社除く）  
②105社（不明・未回答3社除く）

#### ① 2020年以降、新規事業等を実施していますか。



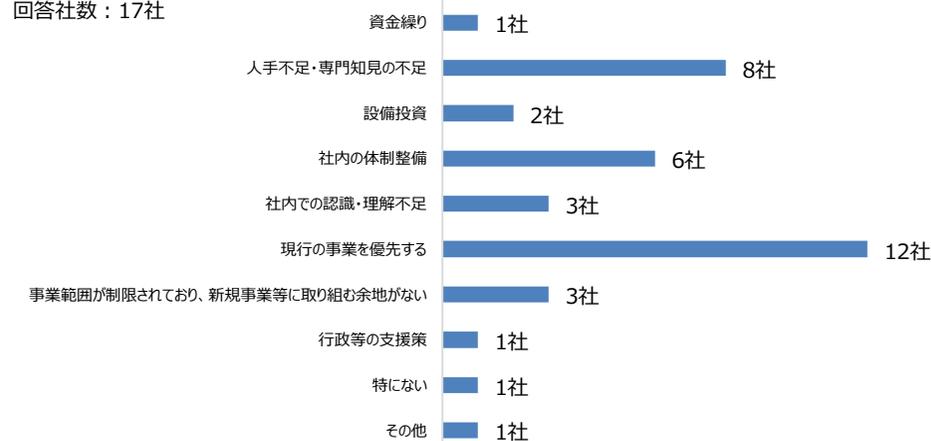
#### ② 新規事業等以外で、新商品・新サービスの開発といった取組を実施していますか。（実施予定含む）



（注）数字は全規模・全産業

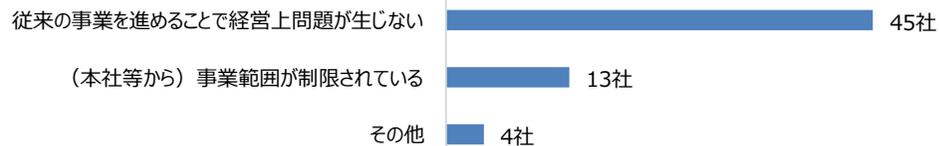
### 新規事業等に取り組んでいない要因（重要度の高い順に3つまで）

回答社数：17社



### 新規事業等の検討をしていない理由

回答社数：63社（うち未回答1社）



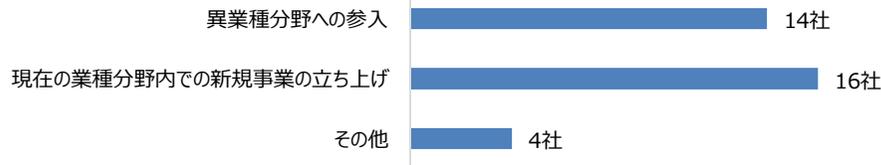
# 新規事業等に取り組んでいる企業の取組状況等

- 新たに取り組んだ事業等について、「現在の業種分野内での新規事業の立ち上げ」である企業数が16社、次いで「異業種分野への参入」が14社となった。
- 新規事業等に取り組むに至った理由・背景について、「ビジネスのチャンスがあったため」と回答した企業数が18社と最も多く、「既存事業の需要減少への対応」（9社）、「DXへの対応（ビッグデータの活用など）」（6社）が続いた。
- 新規事業等を進める上での重要事項として「専門的知見を有する人材の確保」（15社）、「地域の各機関との連携」（13社）を挙げる企業が多い。
- 新規事業等を進める上でのボトルネックとして最も多く挙げたのは「人手不足・専門知見の不足」（19社）。企業からは「現体制でも人手不足である」（大・陸運業）、「法令や規制に関するノウハウがない」（中堅・製造業）の声。

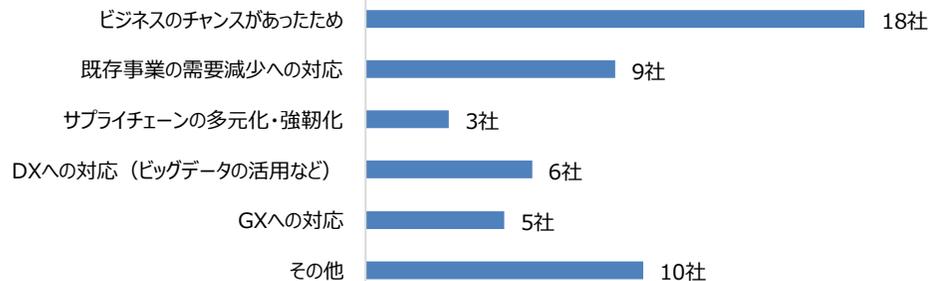
## 取り組んでいる新規事業等やその理由・背景

回答社数：27社

### 新たに取り組んだ事業等



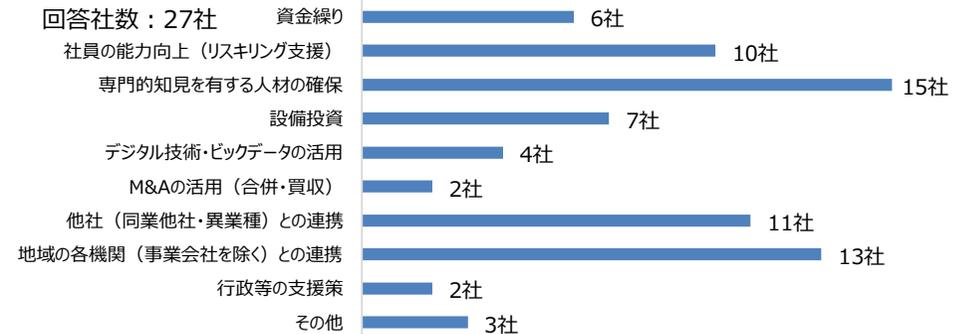
### 新規事業等に取り組むに至った理由・背景



(注) 数字は全規模・全産業

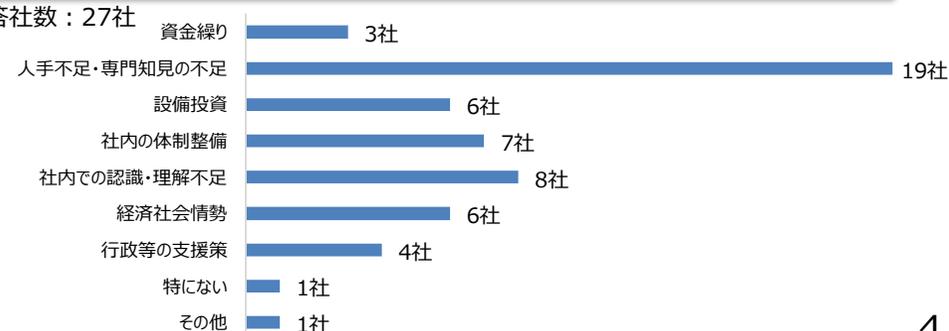
## 新規事業等を進める上での重要事項（重要度の高い順に3つまで）

回答社数：27社



## 新規事業等を進める上でのボトルネック（重要度の高い順に3つまで）

回答社数：27社



# Ⅲ. 北海道におけるスタートアップをめぐる状況等について

## 1. 北海道におけるスタートアップをめぐる状況

- 北海道では、2019年に札幌市が政府と同時期にスタートアップ企業に対する支援体制を始動し、2023年9月には官・民・学による全道規模でのスタートアップ・エコシステムの育成・加速に向け「STARTUP HOKKAIDO」を発足。
- 北海道のスタートアップ企業数・資金調達額は毎年増加傾向。大学発ベンチャー企業数については、2022年度では全国9番目の94社となっている。

### 「STARTUP HOKKAIDO」の支援戦略

北海道らしいスタートアップ戦略として「市場規模・将来性、北海道の強み、北海道の実績・機会」の3項目を評価基準とし、**「一次産業・食」、「宇宙」、「環境・エネルギー」**の3つの産業分野に注力して支援。



「STARTUP HOKKAIDO」設立発表会の様子

#### 【事業内容】

- スタートアップに関する情報集約・発信
- 支援戦略立案・実施
- 起業・成長サポート

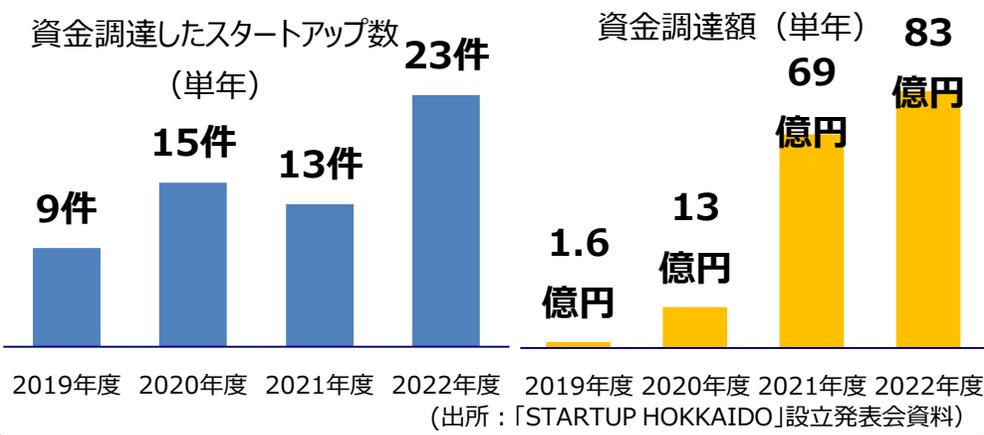
経済産業省が推進するスタートアップ支援プログラムの地域版「J-Startup HOKKAIDO」は**集中支援企業として40社（2023年9月現在）を認定**。



#### 【認定企業に対する支援内容】

- ・ 経済産業省関連補助金等加点措置
- ・ 事務局によるビジネスマッチング支援 等

### 北海道のスタートアップエコシステムの進捗状況



### 都道府県別大学発ベンチャー数 (2022年度上位10都道府県)

順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	東京都	1,352	6	愛知県	161
2	大阪府	271	7	茨城県	120
3	京都府	236	8	宮城県	112
4	神奈川県	207	9	<b>北海道</b>	<b>94</b>
5	福岡県	162	10	静岡県	79

(出所：経済産業省「令和4年度大学発ベンチャーの実態等に関する調査」)

## 2. 個別事例①（一次産業・食）

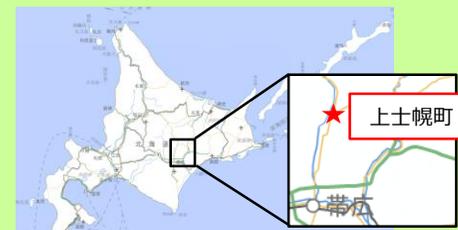
### 株式会社Fant

「狩猟業界のDX化による自然とのさらなる共生文化の創出」

本社所在地：河東郡上士幌町

設立：2019年

代表取締役：高野 沙月氏



(出所) 国土地理院

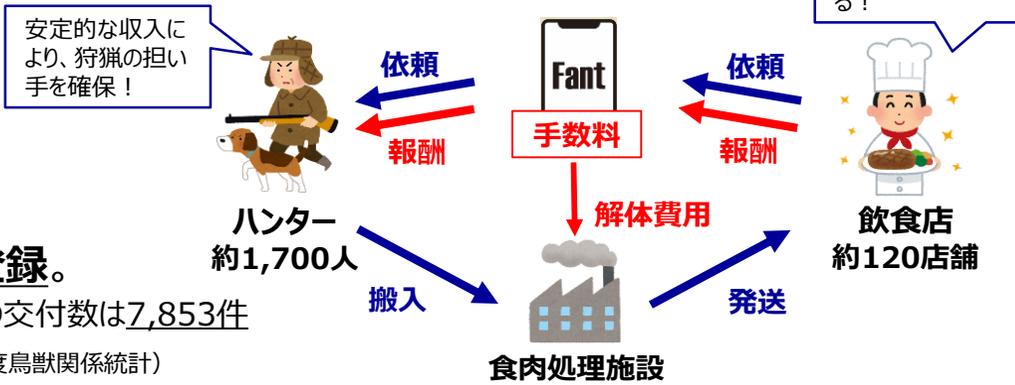
### 事業内容

#### ハンター向けプラットフォーム「Fant」の運営

- ・ 飲食店は欲しいときに欲しいジビエを注文。
- ・ ハンターは狩った動物に応じて報酬を受け取り。安定的な収入を得られる。
- ・ 飲食店は約**120店舗**が登録。
- ・ 登録ハンターは**若手を中心に約1,700人**が登録。

※参考 狩猟に必要となる狩猟者登録証の2021年度の北海道の交付数は7,853件

(店舗数、登録ハンター数は2023年9月ヒアリング時点、狩猟者登録証件数は2021年度鳥獣関係統計)



#### 鳥獣被害対策サービスの運営・開発

札幌市と実証実験を実施(2023/9/1～9/30)

#### 食肉処理施設の運営・補助

直営1施設、提携7施設

### 今後の展望と課題

#### ・ ジビエ料理の普及と鳥獣被害対策

増加する若手ハンターが稼ぐ機会を確保するとともに、鳥獣被害の低減を目指す。そのために、ジビエを扱う飲食店を増やすことや、迅速なジビエ供給のために食肉処理施設との連携を増やすこと、情報共有や駆除の許可など、自治体との連携を強化することが不可欠。

## 2. 個別事例②（一次産業・食）

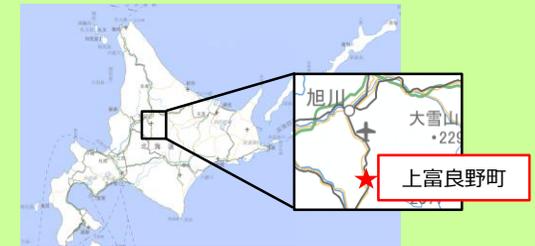
### 株式会社AGRIER

「持続可能な社会を目指し、地域社会との調和と革新に貢献」

本社所在地：空知郡上富良野町

設立：2017年

代表取締役：蛇岩 真一氏



(出所) 国土地理院

### 事業内容

#### ICTを活用した段階的就農

ICTを活用したテレワークによる農業を行うことで、転居や退職を伴わない**兼業**という形で農業に参入する新たなモデルを計画し実行中。**本格的に就農する前に、キャリアシフトするかどうかの判断が可能。**

就農希望者は、現在居住する場所からIoT機器を用いて農場のモニタリングを行う。状況に応じて、水やりや収穫などの作業を現地の農業パートナーに依頼。現地に行くのは年40日ほど。

#### IoT/農業ビッグデータ活用推進・農業ロボット普及促進

生産性向上、農業を若者にとって魅力のある職業へ。

#### 農業経営支援、農作業カイゼン支援



リモートで農業ができる！

### 今後の展望と課題

#### 人材育成と経営規模の拡大

人手確保と農地確保が進めば、経営規模の拡大が可能となり、経営の安定成長化につながる。そのためには、通年雇用できるように安定した資金調達を行うことが必要。

## 2. 個別事例③（宇宙）

### 株式会社岩谷技研

「『週末、宇宙行く？』が、実現する世界へ。」

本社所在地：札幌市

設立：2016年

代表取締役：岩谷 圭介氏



(出所) 国土地理院

### 事業内容

高高度ガス気球、並びに旅行用気密キャビンによる宇宙遊覧フライトの実現を目指す。

気密キャビンの開発



高高度気球の打ち上げ



プラスチック気球の開発

宇宙遊覧フライトの技術開発



宇宙撮影

### 事業展開

- 2022年累計資金調達額が10億円に
- 2023年自社開発ガス気球による有人飛行試験で到達高度6,072mを達成
- 2023年宇宙遊覧の共創パートナーとして大手旅行代理店が参画
- 2023年プラスチック気球第一期搭乗者募集開始

### 今後の展望と課題

- 今後自社開発ガス気球で旅客型気球運航開始を目指す。社のビジョンを共有でき、高度な専門知識を持つ人材の確保等が課題。

## 2. 個別事例④（環境・エネルギー）

### 株式会社komham

「人と地球にやさしい、新しいごみ処理スタンダードを創造する」

本社所在地：札幌市

設立：2020年

代表取締役：西山 すの氏



(出所) 国土地理院

### 事業内容

- 独自開発した微生物群「コムハム」により生ごみを高速分解し、たい肥化する処理システム（スマートコンポスト）の提供。

#### スマートコンポストの特徴

- 生ごみを**最速1日で98%減量可能**
- **AC電源や排水処理を必要としない**  
ソーラー発電で自動駆動するため、  
焼却処理や埋立処理に比べ**大幅にCO2排出を削減可能**
- 処理データはクラウドにアップされ、**利用情報を取得可能**

#### 事業展開

- 2021年大学ファンドから5000万円の資金調達
- 東京都渋谷区をはじめ複数の自治体でスマートコンポストが生ごみ減量実証事業に採用
- 企業とタイアップし、公共のバーベキュー広場での設置
- 飲食を伴うイベント会場にスマートコンポストを設置



スマートコンポストの2023さっぽろオータムフェスト会場設置状況

### 今後の展望と課題

- 2023年度中にスマートコンポストを受注販売開始予定。また、自社開発のバイオ技術の管理、専門人材の確保等が課題。

### 3. スタートアップ企業の生声

#### スタートアップのきっかけ等

- 大学で学んだ技術を社会実装するため。  
【その他の輸送用機械器具製造業】
- 大学教授の画像解析研究を用いて肉の格付けを機械化することで効率化を図るとともに、解析データを育種改良に役立て、畜産振興に貢献するために設立した。  
【情報通信業】
- 地元から日本酒造の酒蔵が撤退して30数年、蔵元がなくなってからは80年以上地酒を醸す酒蔵がないという状態が続いていた。周辺は山の幸、海の幸に恵まれ、山からの伏流水もあり、とても恵まれたところなのですが、地元で地酒と名乗れるものがないということは寂しいことだと思っていた。  
【食品製造業】
- 地域にクラフトビール文化を広めることに加えて、人材不足が顕著であるビール醸造家の育成の場として創業した。  
【食品製造業】
- 地元エリアの鳥獣（主にエゾシカ）による農業被害を削減すること、化製場に持ち込まれていたエゾシカを有効活用して町の新たな名物を作ること、地元の雇用を創造することを目的として設立した。  
【食品製造業】
- 前職時代米シリコンバレーにおけるAI関連のベンチャーの状況を経験し、起業を決意した。  
【情報通信業】

#### スタートアップにおける課題等

- スタートアップにとって行政の支援も不可欠であり、札幌は行政の支援が他の地域に比べ手厚い。  
【情報通信業】
- 販路の拡大が一番大きな課題となっている。  
【食品製造業】
- 安定的に収益を上げるためには特許取得が必要。しかし、その特許も海外で取得する際には1000万円以上かかることもある。また、日本の特許は基準が厳しく、申請方法が複雑すぎる。  
【情報通信業】
- 自己資金なしの状態での創業のため、資金繰りにはとても苦労した。  
【広告業】
- 開発型のスタートアップのため、資金調達は常にボトルネック。特に大学ファンドからの資金調達ができれば社会的信用が上がるが、北海道には大学ファンドがない。  
【その他の輸送用機械器具製造業】
- 食品として販売するための許認可等の法務に詳しい人材がいなかったため、製品を開発してもその販売用途が限られる。  
【その他の学術研究、専門・技術サービス業】
- その他アンケート回答外で「大学院在学学生は大手メーカー等大企業への就職を希望する傾向が強いため、スタートアップ企業を希望する大学院生がほぼいない」等の声があった。